

第 92 回つくば中央メーデー

決 意 表 明

高エネルギー加速器研究機構職員組合

第 92 回つくば中央メーデーにあたり、高エネルギー加速器研究機構職員組合から決意表明します。

高エネルギー加速器研究機構（以下、高エネ機構）は、「加速器」と呼ばれる電気を持った粒子（電子や陽子等）を高いエネルギーに加速する装置の研究開発、加速器を用いた基礎物理学の研究を、国内外の大学・研究所の研究者と協力して行っている、国立の法人です。加速器は、数百メートルから数キロメートルに及ぶ大型の装置で、つくば学園都市の北と東海村にキャンパスを持ち、千人余りの研究・開発及びそのサポートを行う職員が働いています。私たち職員組合は、高エネ機構で働く職員の労働条件・研究環境を向上させることを目指して活動を行っています。

2022 年度は、高エネ機構を含む国立大学法人の第 4 期中期目標期間に向けた見直しの時期であり、法人の「戦略的経営」に向けた様々な改革（攻撃）が行われようとしています。そこでは、「イノベーション創出」を目標に、目先の成果を追求し基礎研究を疎かにする政策が進行しています。国立大学を、「ガバナンス改革」と称して、トップ・ダウンでその時々目先の課題を追求する組織に変えようとしているのです。私たちは、基礎研究がすべてのイノベーションの源であり、自由で自律的な研究環境こそが豊かな研究成果を生み出すことを知っています。高エネ機構では、自由な研究環境の下で、これまで様々な成果を上げて来ました。先輩たちが築いてきた、高エネ機構の良い伝統を、これからも守っていきます。

高エネ機構は国立の法人ですが、民間企業と同様に一般労働法制の下

で、労使の交渉により、賃金をはじめとする労働条件が決まります。国家公務員のように、人事院勧告に従って一方的に労働条件を切り下げることが許されません。私たちは、労使がともに尊重しあい協調してよりよい労働環境を構築することを目指します。高エネ機構には、様々な職種、勤務時間、契約形態（有期・無期）の職員が働いています。すべての職員が、職務の内容成果に見合った賃金が得られ、安定して継続的に働ける職場を目指して、活動しています。人件費を抑えるために、少数の職員に過大な労働を強いたり、有期契約の更新を行わなかったりすることは、許されません。

私たち高エネ機構職員組合は、全国の国立大学・国立研究機関、そして民間の労働組合のみなさまと協力して、ここに述べた目標の達成に向けて努力します。ともに頑張りましょう。



物質・材料研究機構労働組合

つくばの研究機関の労働組合として、研究の発展および研究環境の改善のために、働く全ての仲間、特に若い人たちが、やりがいをもって活躍できる職場の実現に努めてまいります。



筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会（学研労協）

第92回つくば中央メーデーにあたり、筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会（学研労協）から決意表明します。学研労協は、つくばに所在する国立研究開発法人・国立研究所・国立大学法人等の15の労働組合が

集まり、労働条件・研究環境の改善等をめざして活動しています。

新型コロナウイルスの変異株による感染が広がっており、国内では第4波を迎えています。国民へのワクチン接種スケジュールを注視する一方、医療従事者をはじめ、生活を支える社会基盤の維持のため、多くの仲間が全力で立ち向かわれていることに最大限の敬意と感謝を表明します。学研労協の職場でも、在宅勤務やリモート会議等でのしわ寄せが労働者やその家族にでないよう、取り組みが必要です。

科学技術・イノベーション基本法が昨年6月に成立しました。第5期中期目標では、科学的な発見又は発明によるイノベーション創造のため、より一層、成果を求められており、研究のための予算確保が喫緊の課題です。これまでも、研究機関等の法人化などにより、運営費交付金等の予算が削減され、基礎的研究に十分な予算配分ができない等、日本の研究水準の低下を懸念しています。

学研労協の職場でも、運営費交付金の削減等により人員が削減されるなか、研究・教育等やそれらの支援には多くの非正規職員が多様かつ重要な役割を果たしています。労働契約法の改正をうけ、無期雇用転換を逃れるために雇用上限の年限を定めて運用することは、不安定な非正規雇用の拡大につながっており、このような状況が継続すれば、将来的に職場の役割を満足に果たすことができなくなります。また、改正パートタイム・有期雇用労働法が昨年4月より施行され、正規・非正規労働者間の不合理な待遇差の解消を目指す法改正が行われました。各職場でも、特別休暇の付与等対応が進んできていますが、解消すべき問題を是正する取り組みを行っていきます。

労働者、市民の立場から必要なときに必要な声を上げましょう。学研労協は、筑波研究学園都市に働く労働者の立場から、働きやすい職場と住みやすい地域の実現に引き続き努力します。また、現在の難局を乗り切るた

めに、関連する団体と連帯して行政に働きかけるなどの活動に取り組みます。